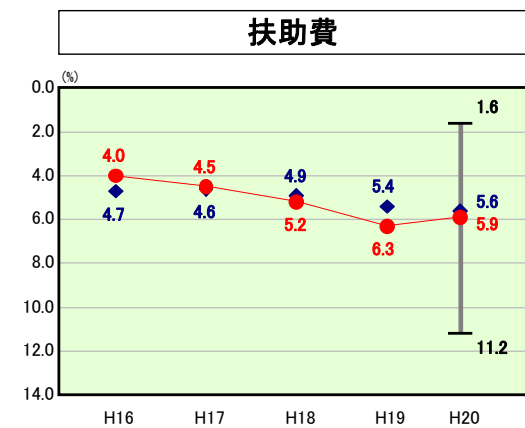
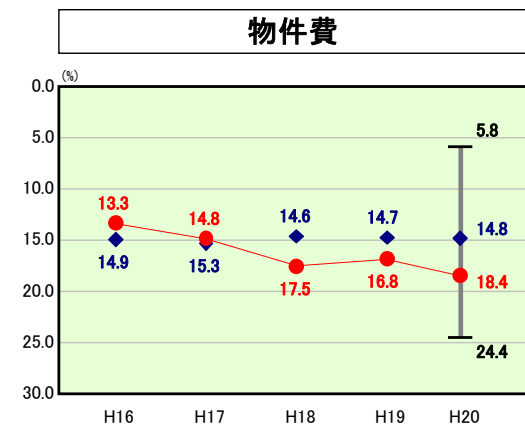
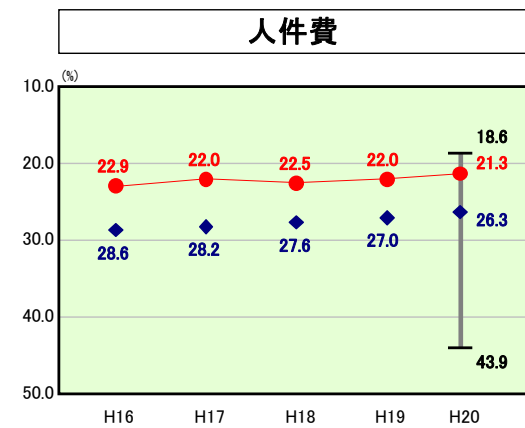
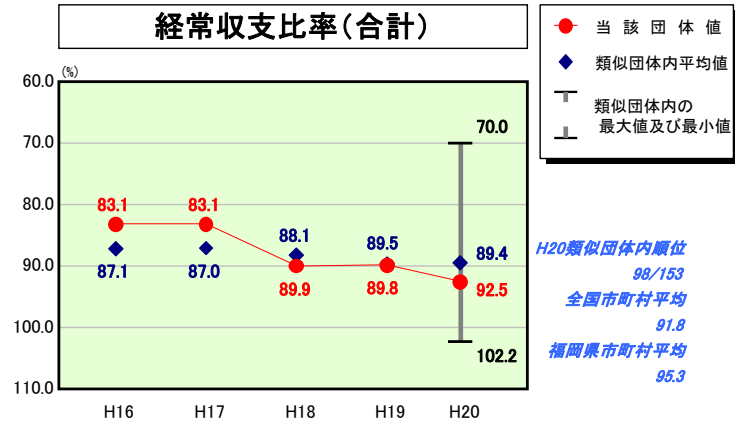
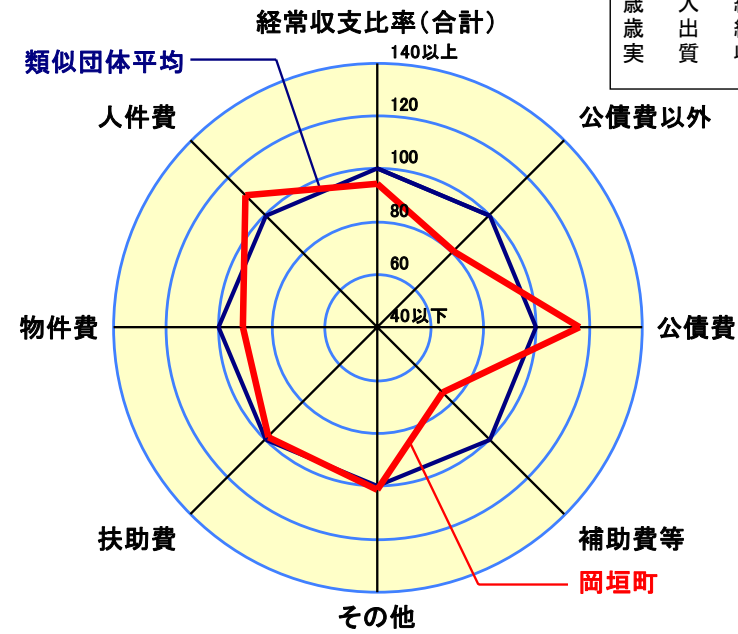


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



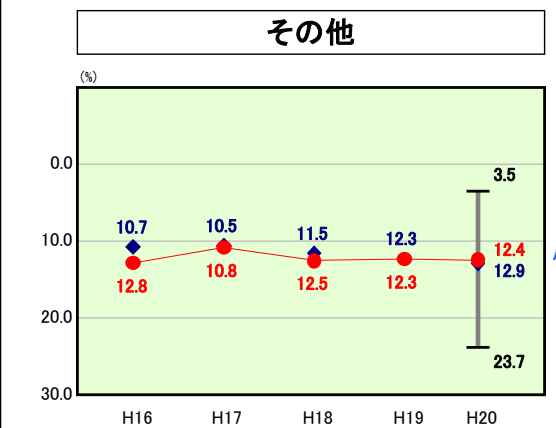
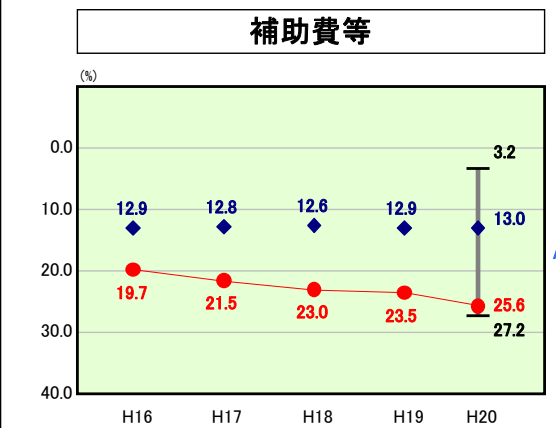
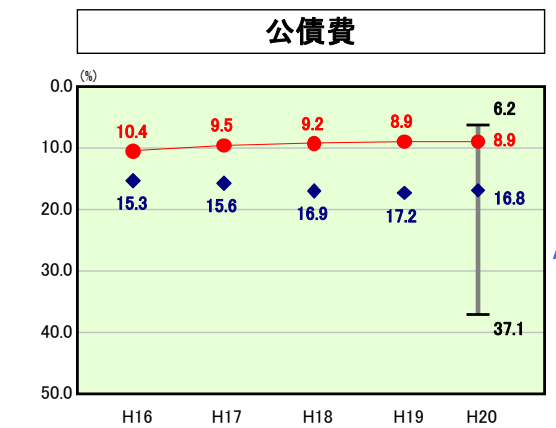
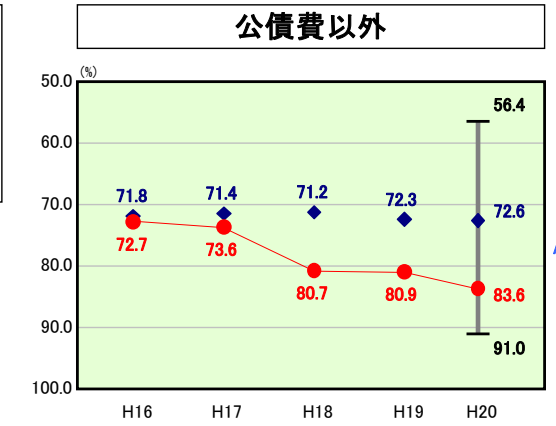
人口	32,306人(H21.3.31現在)
面積	48.51 km ²
標準財政規模	5,710,926千円
歳入総額	7,720,932千円
歳出総額	7,389,083千円
実質収支	274,268千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

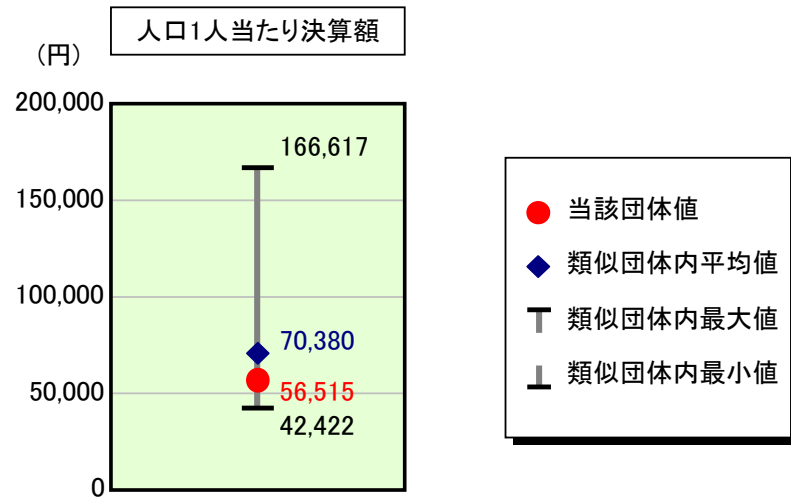
分析欄

- 人件費
人件費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今後も継続して人件費の抑制に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率は、施設運営経費や小学校関係リース料などの増加により、年々上昇している。今年度も電算システム開発委託料の増加の影響により、前年度より2.1ポイント上昇した。今後は、現在行っている事務事業の見直しを進め、数値の改善を目指す。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率は、障害者福祉経費や各種医療費、児童手当の拡大、入所者の増加に伴う保育所経費の増加などの影響で、前年度に増加が見られた。今年度は、若干数値が改善したが、福祉関係の数値は上昇している。今後も、医療費等を抑制する取り組みを進め、数値の改善を目指す。
- 補助費
補助費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っているが、これは、下水道事業(法適用)への負担金・補助金や、一部事務組合へのごみ処理等の負担金が大きいためである。今年度も同組合への負担金の影響で、数値が上昇した。ごみ処理費用等を削減する取り組みを進め、数値の改善を目指す。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今後も継続して公債費の抑制に努める。
- その他
その他に係る経常収支比率は、類似団体並みとなっている。全体的な抑制に努め、数値の改善を目指す。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



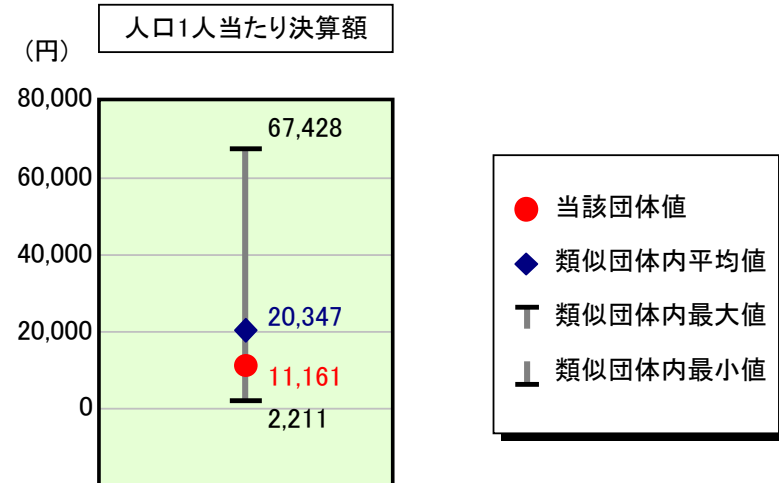
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,482,729	45,896	60,148	▲ 23.7
賃金(物件費)	186,587	5,776	4,385	31.7
一部事務組合負担金(補助費等)	322,631	9,987	7,506	33.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,350	1,373	3,106	▲ 55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	526	16	1,188	▲ 98.7
▲退職金	▲ 211,059	▲ 6,533	▲ 6,086	7.3
合計	1,825,764	56,515	70,380	▲ 19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.61	6.73	▲ 2.12
ラスパイレス指数	100.6	96.1	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

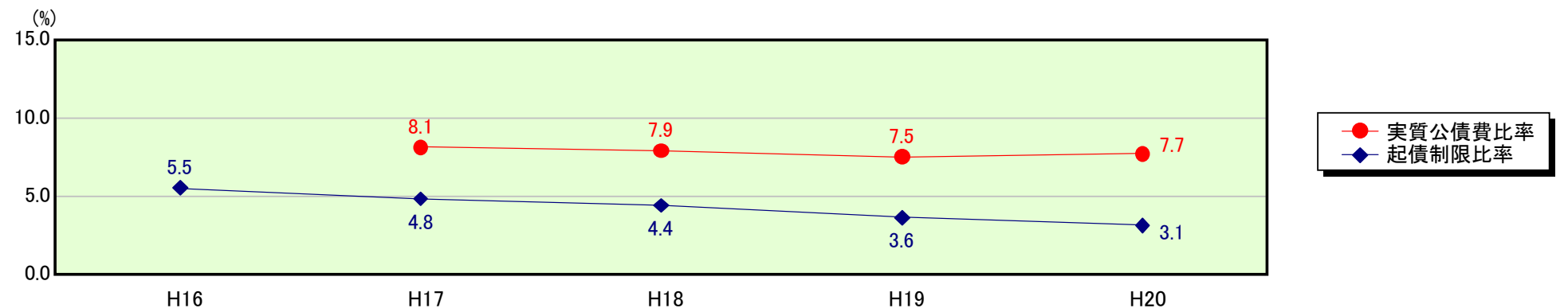


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	502,953	15,568	32,176	▲ 51.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,777	13,210	10,000	32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	130,691	4,045	4,047	0.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 699,846	▲ 21,663	▲ 27,406	▲ 21.0
合計	360,575	11,161	20,347	▲ 45.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

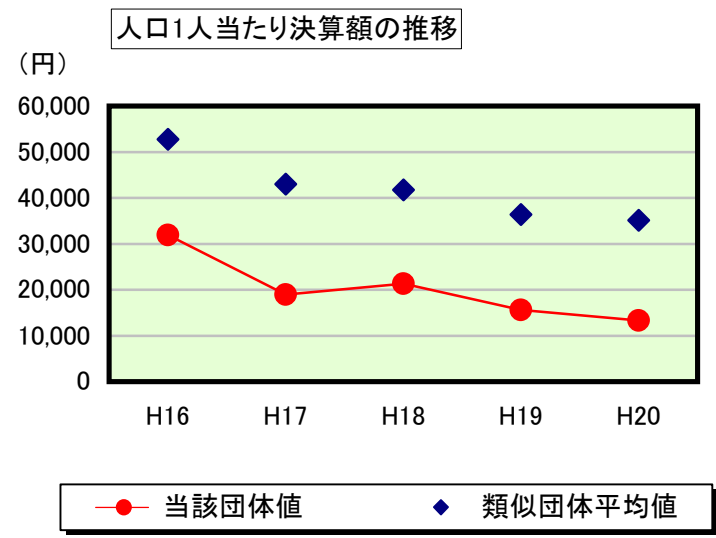
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 岡垣町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,012,471	31,946	▲ 37.4	52,737	▲ 11.9	▲ 25.5
うち単独分	699,410	22,068	▲ 4.2	35,895	▲ 7.7	3.5
H17	606,777	18,951	▲ 40.7	42,971	▲ 18.5	▲ 22.2
うち単独分	378,081	11,808	▲ 46.5	27,006	▲ 24.8	▲ 21.7
H18	684,360	21,292	12.4	41,759	▲ 2.8	15.2
うち単独分	392,713	12,218	3.5	25,833	▲ 4.3	7.8
H19	502,011	15,589	▲ 26.8	36,358	▲ 12.9	▲ 13.9
うち単独分	449,160	13,948	14.2	21,039	▲ 18.6	32.8
H20	430,691	13,332	▲ 14.5	35,141	▲ 3.3	▲ 11.2
うち単独分	307,367	9,514	▲ 31.8	20,483	▲ 2.6	▲ 29.2
過去5年間平均	647,262	20,222	▲ 21.4	41,793	▲ 9.9	▲ 11.5
うち単独分	445,346	13,911	▲ 13.0	26,051	▲ 11.6	▲ 1.4